

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 精工技研 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室チームリーダー (氏名) 斎藤 祐司 TEL (047) 388-6401
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,148	△0.1	△426	—	△540	—	△1,071	—
19年3月期	7,156	13.5	△74	—	73	△93.9	208	△72.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△116	35	—	—	△4.5		△2.1		△6.0	
19年3月期	22	58	22	55	0.8		0.3		△1.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	25,115		23,136		92.1		2,514 95	
19年3月期	26,214		24,510		93.5		2,655 66	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,136百万円 19年3月期 24,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	984		347		△335		2,857	
19年3月期	695		△1,335		△360		1,887	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	30 00	30 00	275	△25.8	1.2
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	30 00	30 00	276	132.8	1.1
				30 00	30 00		125.6	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,600	△2.4	△160	—	△130	—	△140	—	△15	20
通期	8,500	18.9	260	—	320	—	270	—	29	31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,333,654株 19年3月期 9,333,654株

② 期末自己株式数 20年3月期 134,046株 19年3月期 103,968株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,149	△0.9	△546	—	△697	—	△1,137	—
19年3月期	6,202	7.0	△121	—	8	△99.2	211	△68.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△123	45	—	—
19年3月期	22	96	22	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	24,956	23,075	23,075	24,556	92.5	2,508	36	
19年3月期	26,271	24,556	24,556	24,556	93.5	2,660	59	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,075百万円 19年3月期 24,556百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,100	△2.5	△220	—	△190	—	△190	—	△20	63
通期	7,500	22.0	120	—	170	—	170	—	18	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等様々な要因により、記載の数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は企業収益の改善を背景に輸出や設備投資が増加し、雇用情勢も改善するなど緩やかな景気回復を続けておりました。しかし、年度の後半に入ると米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や急激な円高、原材料費の高騰等により輸出関連企業を中心に業績にブレーキがかかり、原油価格の高騰による物価の上昇に伴い個人消費も横ばいとなるなど、国内景気には減速感が生じました。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、携帯電話やデジタルカメラ、薄型テレビ等の堅調な消費拡大が続くなか、企業間の競争は一段と厳しさを増すこととなりました。他社との技術的な差別化を図るための開発投資が増加する一方で、技術的な優位性がなくなった製品は販売価格の下落が進み、業界内では他社との提携や市場からの撤退を余儀なくされる企業も多くみられました。

こうした経営環境の中で当社グループは、創業以来培ってきた「精密加工」と「光学」のテクノロジーを多様な製品開発へと展開し、より幅広い市場に向けて新たな価値を提供できる企業グループになるための積極的な開発投資を行いました。

具体的には、金型技術と光学関連技術の応用によって斬新なレンズ製造技術を開発し、「カメラ付携帯電話」という、当社グループにとって新しい市場への挑戦を始めました。高い耐熱性を特徴とするこのレンズは、将来的には「自動車」や「セキュリティ」等の市場展開が期待できます。この他、光学結晶や光ファイバ関連技術の応用による光伝送装置や光電界センサーの開発等をとおして、「デジタル放送」や「モバイル端末」等、今後の成長が見込まれる市場へ進出するための土台作りに注力いたしました。

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機事業、光通信用部品とこれらの製造機器を主力商品とする光製品事業の既存2事業については、生産・販売・開発の各方面で市場環境の変化に迅速に適応していくための施策に取り組みました。また、全社的な経費削減推進活動の実施や、海外子会社においては支店の統廃合を行うなど事業効率の改善にも注力し、「品質」「納期」「価格」でお客様に選ばれる企業グループとなるよう、競争力の強化に努めてまいりました。

こうした諸施策を進めた結果、当連結会計年度の売上高は7,148,820千円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。損益面においては、研究開発費が大幅に増加したことに伴い、営業損失が426,686千円（前連結会計年度は74,149千円の営業損失）となりました。また、たな卸資産除却損と為替差損を営業外費用に計上した結果、経常損失が540,353千円（前連結会計年度は73,901千円の経常利益）となりました。さらに、光製品事業の固定資産の一部を減損処理したほか、繰延税金資産の取り崩し等により、当期純損失は1,071,766千円（前連結会計年度は208,425千円の当期純利益）となり、大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機事業

ブルーレイ・ディスクとHD-DVDが市場に登場してから約2年にわたって両陣営の間で繰り広げられてきた次世代DVDの規格争いは、2008年初頭に米国の大手映画会社がブルーレイ・ディスク支持を表明したことをきっかけに終止符が打たれることとなりました。また、薄型テレビや次世代DVD再生機・録画機の市場価格は下落基調が続いており、ブルーレイ・ディスクが普及拡大する環境は徐々に整いつつあります。

しかしながら、当連結会計年度においては需要の立ち上がりは本格化に至らず、ブルーレイ・ディスク成形メーカー各社の設備投資は低調に推移したため、光ディスク成形用金型の販売は厳しいものとなりま

した。さらに、光ディスク成形メーカー各社においては、ブルーレイ・ディスク製造設備への投資に備えて既存のDVD製造設備に対する投資を手控えており、比較的安定的な売り上げが見込める金型メンテナンスも減少することとなりました。

こうした中、精機事業においては、ブルーレイ・ディスクの生産が本格的に始まる時期に向けた準備に取り組みました。各ユーザーとの間で、プロトタイプ金型をとおして品質の向上と安定化に努める一方、ブルーレイ・ディスク向けの標準金型を市場に投入し、採算性の向上にも取り組みました。

並行して、精密金型技術や精密研磨加工技術を応用し、光ディスク成形用金型以外のビジネスにも積極的に取り組み、レンズ金型やSiC結晶研磨加工等の技術開発を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の精機事業の売上高は1,569,535千円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

② 光製品事業

光製品事業を取り巻く市場においては、インターネットの普及に伴って流通する情報量が増大し、高速大容量通信に適した光通信網の整備が世界的に拡大しています。増加を続ける情報量に既存の光幹線網が追いつかず、海底ケーブルや大陸間を結ぶ長距離系光通信網の敷設需要も再燃し始めました。日本市場においては、光回線を利用して高品質な映像配信やテレビ電話、高信頼性通信等のサービスを提供するNGN（次世代ネットワーク）が2008年3月からスタートしています。

しかしながら、NTTが2010年度末までに3,000万回線としていた光回線の契約目標を2,000万回線へ下方修正するなど、国内光通信網の成長速度には陰りが見えることとなりました。また、光通信関連市場には、中国をはじめとするアジアの企業が相次いで参入し、汎用的な光通信用部品の価格下落は一段と進んでおります。

こうした中で、光製品事業においては、採算性の向上と事業の幅の拡大に取り組みました。前連結会計年度までの2年間、続けて事業の譲受けを行ったことで増加した製品の集約を図るとともに、製品ごとに製造体制の最適化を図り、中国の製造子会社を中心とする効率的な製造ラインの構築に注力しました。また、光ファイバ網の敷設の効率化を実現する新型光コネクタや、一度により多くの光コネクタ端面の研磨を可能とする研磨機ホルダ等を開発し、市場にリリースいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品事業の売上高は5,579,284千円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内においては、DVDから次世代光ディスクへの移行に伴う端境期に当たり、光ディスク成形用金型に対する需要が低調に推移いたしました。また、活発な投資が続いてきた光通信用設備の敷設にもブレーキがかかることとなり、国内の売上高は3,341,879千円（前連結会計年度比5.0%減少）となりました。また損益面では、新事業に係る研究開発費が増加したため大幅に悪化し、574,928千円の営業損失（前連結会計年度は182,095千円の営業損失）となりました。

② 北米

北米においては、次世代光ディスクへの設備移行を睨んだ光ディスク成形メーカーが投資を手控え、金型のメンテナンス需要は減退することとなりました。一方、大手通信会社が近距離系光通信網の敷設を進め、光通信用部品の需要は継続的に発生することとなりました。この結果、北米地域の売上高は1,498,441千円（前連結会計年度比3.4%減少）となり、営業利益は75,745千円（前連結会計年度比6.4%減少）となりました。

③ アジア

アジアにおいては、台湾を中心とする光ディスク成形メーカーが設備投資を手控え、金型のメンテナンスや部品の交換需要が減少することとなりました。一方、一昨年に設立した香港精工技研有限公司が本格的に稼動を始め、アジア地域における光通信用部品の販売が増加しました。この結果、アジア地域の売上高は905,739千円（前連結会計年度比39.5%増加）となり、営業利益は75,191千円（前連結会計年度は39,156千円の営業損失）となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいても、光ディスク成形メーカーの設備投資は停滞することとなりました。一方、光通信インフラに対する投資は近距離系から海底ケーブル等の長距離系にも及び、光通信用部品に対する需要は増加いたしました。この結果、ヨーロッパ地域の売上高は1,402,760千円（前連結会計年度比2.5%減少）となり、損益面では21,533千円の営業損失（前連結会計年度は64,385千円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）につきましては、精機事業を取り巻く市場においては、次世代光ディスクの規格争いが終結したことから、ブルーレイディスクの普及が進むことが予想されます。光ディスク成形メーカー各社は、ブルーレイディスクの量産に向けた設備投資を少しずつ開始しています。しかし、その動きはまだ緩やかであり、量産用設備に対する投資が加速し始める時期については不透明な状況となっています。

光製品事業においては、インターネットを介して動画や音声データの流通量が増加し、世界的な規模で光通信網の敷設が拡大しています。海底ケーブルや大陸間を結ぶ光通信インフラへの大規模投資も始まっており、販売単価の下落を加味しても市場の拡大基調は確かなものとなっています。

また、新事業として取り組んでいる光伝送装置は、日本国内の地上波の完全デジタル化を前に市場が拡大しているほか、カメラ付携帯電話を当面のターゲットとしている高耐熱レンズは次期からの業績貢献が期待できます。

これらのことから、次期の業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高8,500百万円、営業利益260百万円、経常利益320百万円、当期純利益270百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高合計は25,115,511千円となり、前連結会計年度末から1,098,773千円減少いたしました。これは主に新規事業向けの工具器具備品等が増加した一方、たな卸資産やのれんの残高等が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高合計は1,978,924千円となり、前連結会計年度末から275,503千円増加いたしました。これは主に、支払条件の変更により買掛金や未払金が増加したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高合計は23,136,587千円となり、前連結会計年度末から1,374,276千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,857,613千円となり、前連結会計年度末から970,101千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は984,695千円(前連結会計年度比41.5%増)となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費634,663千円、たな卸資産の減少額308,810千円、減損損失283,915千円等であります。資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失828,239千円、売上債権の増加額153,060千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は347,333千円(前連結会計年度は1,335,407千円の支出)となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払い戻しによる収入12,310,899千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預け入れによる支出11,440,880千円、有形固定資産の取得による支出627,953千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は335,803千円(前連結会計年度比6.8%減)となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払による支出275,217千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	91.3%	95.2%	94.2%	93.5%	92.1%
時価ベースの自己資本比率	203.6%	118.2%	145.7%	97.9%	75.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本に、連結当期純利益の30%以上を目処として利益還元を行う方針であります。

当期は、例年になく規模の研究開発費の計上、たな卸資産除却損、為替差損等の営業外費用の発生、減損損失の計上、繰延税金資産の取り崩し等に伴い、1,071,766千円の連結当期純損失を計上することとなりました。

こうした中ではありますが、安定した配当を継続する意図から、当期の期末配当は前期同様、1株につき30円とする予定であります。

次期の配当金につきましても、当期同様1株につき年間30円とさせていただく予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月21日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(1)及び(2)につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.seikoh-giken.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的に安定した利益成長を実現し、継続的に企業価値を増大することができる強固な事業基盤を確立するため、コアテクノロジーである「精密加工」と「光学」技術のさらなる向上と、これらとの相乗効果が期待できる社外の技術的シーズの開拓に取り組んでおります。他社に真似のできない優れた技術と独創性をもって、幅広い市場に対して新しい価値を提供し、豊かで便利な社会の発展に寄与してまいりたいと考えています。

精機事業においては、ブルーレイディスクの量産期に向けた準備を進め、光ディスク成形用金型における世界トップブランドとしての地位を堅持する一方、精密金型技術や精密研磨技術を応用した新たな事業の開拓に努めてまいります。

光製品事業においては、世界の光通信インフラ拡大の基礎となる接続部品(コネクタ、フェルール等)をベースに、より付加価値の高い複合部品やモジュール等へと製品ラインアップの拡大を図ってまいります。中長期的には、光通信用部品の製造で培った技術を応用し、通信分野以外の市場に向けた新しい商品を提供してまいりたいと考えています。

これらの既存事業に加え、金型技術と光学関連技術の応用により製造技術を開発した高耐熱レンズや、光学結晶と光ファイバ関連技術を応用した無給電光伝送製品も、中長期的に業績への貢献が期待できます。いずれも、技術的な優位性と生産効率をさらに向上することで世界市場でトップシェアを目指します。当社グループの未来を支える新しい事業の柱を確固たるものとするために、今後も研究開発費や関連設備への投資を継続的に行っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業収益力の向上

当連結会計年度の当社グループは、精機・光製品の既存2事業が生み出す利益を大きく超えた、例年がない規模の研究開発投資を行ったことで、損益的にはたいへん厳しい業績となりました。当社グループとしての価値を長期にわたって継続的に向上させていくためには、研究開発投資を欠かすことができません。一方、当社グループの基幹となる既存事業には、当社グループの将来を創る投資に備えるための資金や、株主の皆様への還元を行うための十分な利益を確保することが求められます。このため、お客様のニーズを的確に捉え、高い提案力で売上を伸ばす販売力や、付加価値の高い新製品や新技術を他社より早く具現化する技術開発力、安定した品質の製品をより早く、より安く作り上げる製造力をそれぞれ強化するほか、無駄なコストの徹底排除を行うことで事業収益力の向上を実現してまいります。

② 既存事業の事業領域の拡大

当社グループは、創業以来36年間にわたる事業展開の中で、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、光ディスク成形用金型と光通信用部品、同製造機器等を市場に提供してきました。これらは特に品質面、性能面においてお客様から高い評価と信頼をいただき、複数の製品で世界市場においてトップシェアを築いております。しかしながら中長期的には、光ディスクそのものが記録メディアとしての優位性を維持できるか懸念があるほか、光通信用部品は市場の構造上、利益率を大幅に改善することが難しい状況に至っております。こうしたことから、既存事業においては、保有技術を応用できる周辺市場の動向を迅速に捉え、外部との積極的なアライアンスをとおして優位性のある製品や技術を開発、市場に展開し、より付加価値が得られる分野へと事業領域の拡大を図ってまいります。

③ 新規事業の育成

当社グループは、収益を主に構成する事業が精機・光製品の2つのみであり、両事業が共に顧客の設備投資に左右されやすい特性を持っています。全社業績の安定的な成長を実現するためには、既存事業に次ぐ第3、第4の新たな事業の柱を構築することが必要であり、これまでに様々な市場をターゲットに、多くの案件に対して事業開発投資を行ってまいりました。当連結会計年度においては、やや拡散した開発案件を「事業化」の観点から絞り込み、資源の集中と選択を図ることとしました。こうした結果、「高耐熱レンズ」や「光伝送装置」、「光電界センサー」等、当社グループの次代を担える新規事業が少しずつ形になり始めています。今後はそれぞれの新規事業案件について、お客様とのコンタクトを図りながら開発を続け、早期に収益に貢献する事業となるよう育成を進めてまいります。

④ 人材の育成・強化

技術の進歩に伴って市場のニーズが変化する中、他企業より一歩でも早くその変化を捉え、社会の発展をリードする製品を市場に提供していくためには、その変化を予見し、同時に自ら能動的に変化していく意欲と能力を持つ人材が不可欠であります。一方、当社グループのオリジナリティを維持するためにも、他社との差別化の源泉として大切に育んできた技能・技術を次代へ着実に継承していくことも欠かせません。当社グループは、計画的な人材教育を行うことにより、従業員の能力向上とコアテクノロジーの効率的な継承を図ります。さらに、キーとなるポジションには外部からの人材登用を積極的に行うほか、定期的にポテンシャルの高い新人採用を行い、長期的・短期的な観点から総合的な人材力の強化を図ってまいります。

⑤ 社会への貢献

当社グループは、「精密加工」と「光学」のテクノロジーで社会に新たな価値を提供する企業でありたいと考えています。同時に、株主の皆様やお客様、従業員とその家族等、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めております。これらの一環として、ISO9001規格に基づく品質管理、ISO14001規格に基づく環境維持・改善への取り組み、ISO27001規格に基づく社内情報の体系的な管理の徹底を図っております。今後はJ-SOX法への対応として内部統制システムの運用の徹底を図り、事業活動の成果が合法、正確かつ効率的に得られる仕組みを確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載する事項と内容が重複するため、記載を省略いたします。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		13,399,660		13,984,423		
2 受取手形及び売掛金		1,684,303		1,845,576		
3 たな卸資産		1,743,753		1,294,853		
4 未収法人税等		76,614		68,395		
5 その他		546,354		329,767		
貸倒引当金		△7,918		△6,005		
流動資産合計		17,442,768	66.5	17,517,010	69.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,373,938		4,458,047		
減価償却累計額		1,763,897	2,610,040	1,941,999	2,516,048	
(2) 機械装置及び運搬具		2,494,099		2,583,250		
減価償却累計額		1,542,738	951,361	1,734,279	848,970	
(3) 土地			2,211,508		2,211,508	
(4) その他		1,694,494		1,866,409		
減価償却累計額		1,059,865	634,628	1,173,260	693,149	
有形固定資産合計			6,407,539		6,269,677	25.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			570,981		162,964	
(2) その他			157,162		130,935	
無形固定資産合計			728,143		293,899	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			30,082		23,730	
(2) 投資不動産			896,611		886,100	
(3) その他			710,735		126,690	
貸倒引当金			△1,597		△1,597	
投資その他の資産合計			1,635,832		1,034,924	4.1
固定資産合計			8,771,516		7,598,501	30.3
資産合計			26,214,285		25,115,511	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		215,342		395,398	
2 未払法人税等		34,517		56,392	
3 その他		867,659		920,197	
流動負債合計		1,117,518	4.3	1,371,988	5.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		243,508		269,076	
2 長期未払金		148,570		149,126	
3 預り保証金		171,330		164,191	
4 預り敷金		19,037		19,037	
5 その他		3,457		5,504	
固定負債合計		585,902	2.2	606,936	2.4
負債合計		1,703,420	6.5	1,978,924	7.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,791,682	25.9	6,791,682	27.1
2 資本剰余金		10,571,419	40.3	10,571,419	42.1
3 利益剰余金		7,335,020	28.0	5,986,363	23.8
4 自己株式		△309,876	△1.2	△370,462	△1.5
株主資本合計		24,388,246	93.0	22,979,003	91.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		7,705	0.0	1,814	0.0
2 為替換算調整勘定		114,912	0.5	155,770	0.6
評価・換算差額等合計		122,617	0.5	157,584	0.6
純資産合計		24,510,864	93.5	23,136,587	92.1
負債純資産合計		26,214,285	100.0	25,115,511	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,156,427	100.0	7,148,820	100.0	
II 売上原価			4,765,310	66.6	4,898,098	68.5	
売上総利益			2,391,116	33.4	2,250,721	31.5	
III 販売費及び一般管理費			2,465,266	34.4	2,677,408	37.5	
営業損失(△)			△74,149	△1.0	△426,686	△6.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		34,708			96,897		
2 受取配当金		145			227		
3 家賃収入		38,400			39,434		
4 特許権使用料		21,429			22,038		
5 為替差益		31,295			—		
6 スクラップ売却収入		—			26,957		
7 その他		44,271	170,251	2.3	18,556	204,111	2.8
V 営業外費用							
1 家賃収入原価		17,774			15,957		
2 為替差損		—			140,814		
3 たな卸資産除却損		—			147,150		
4 その他		4,426	22,200	0.3	13,856	317,778	4.4
経常利益又は 経常損失(△)			73,901	1.0	△540,353	△7.6	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		805			7,137		
2 投資有価証券売却益		403,848			—		
3 貸倒引当金戻入益		917	405,572	5.7	68	7,205	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		14,021			6,407		
2 固定資産売却損		—			660		
3 減損損失		—			283,915		
4 棚卸資産評価損等		21,903			—		
5 投資有価証券評価損		42,763			4,108		
6 過年度功労金等		10,000	88,687	1.2	—	295,091	4.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			390,785	5.5	△828,239	△11.6	
法人税、住民税及び事業税		168,995			48,919		
法人税等調整額		13,363	182,359	2.5	194,607	243,527	3.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			208,425	3.0	△1,071,766	△15.0	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,412,828	△314,340	24,461,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△276,844		△276,844
役員賞与の支払(注)			△8,120		△8,120
当期純利益			208,425		208,425
自己株式処分差損			△1,269		△1,269
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分				4,768	4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△77,808	4,464	△73,344
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,335,020	△309,876	24,388,246

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	6,738	248,192	78,782	24,788,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△276,844
役員賞与の支払(注)					△8,120
当期純利益					208,425
自己株式処分差損					△1,269
自己株式の取得					△304
自己株式の処分					4,768
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△233,748	108,174	△125,574	△78,782	△204,357
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△233,748	108,174	△125,574	△78,782	△277,701
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	114,912	122,617	—	24,510,864

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	7,335,020	△309,876	24,388,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△276,890		△276,890
当期純損失			△1,071,766		△1,071,766
自己株式の取得				△60,586	△60,586
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,348,657	△60,586	△1,409,243
平成20年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	5,986,363	△370,462	22,979,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	114,912	122,617	24,510,864
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△276,890
当期純損失				△1,071,766
自己株式の取得				△60,586
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,890	40,857	34,966	34,966
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,890	40,857	34,966	△1,374,276
平成20年3月31日残高(千円)	1,814	155,770	157,584	23,136,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	390,785	△828,239
2		減価償却費	614,983	634,663
3		のれん償却額	173,507	165,214
4		減損損失	—	283,915
5		受取利息及び受取配当金	△34,854	△97,125
6		家賃収入	△38,400	△39,434
7		雑収入	△1,584	△1,225
8		雑支出	236	—
9		固定資産売却益	△805	△7,137
10		固定資産売却損	—	660
11		固定資産除却損	14,021	6,407
12		投資有価証券売却益	△403,848	—
13		投資有価証券評価損	42,763	4,108
14		棚卸資産除却損等	50,035	147,150
15		貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	363	△2,008
16		役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△136,350	—
17		長期未払金の増加額又は減少額(△)	148,570	556
18		退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	20,453	25,568
19		外貨預金評価益(△)又は評価損	436	37,150
20		売上債権の増加額(△)又は減少額	439,629	△153,060
21		たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△413,215	308,810
22		その他流動資産の増加額(△)又は減少額	△236,695	218,767
23		買掛金の増加額又は減少額(△)	△18,369	175,309
24		その他流動負債の増加額又は減少額(△)	534,403	81,356
25		役員賞与の支払額	△8,120	—
		小計	1,137,947	961,409
26		利息及び配当金の受取額	16,960	62,437
27		法人税等の還付額	1,671	70,856
28		法人税等の支払額	△460,738	△110,006
		営業活動によるキャッシュ・フロー	695,840	984,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	△11,585,757	△11,440,880
2		定期預金の払戻による収入	10,585,757	12,310,899
3		有形固定資産の取得による支出	△462,852	△627,953
4		有形固定資産の売却による収入	5,834	86,909
5		無形固定資産の取得による支出	△25,189	△10,923
6		投資有価証券の取得による支出	△279	△7,640
7		投資有価証券の売却による収入	1,076,637	—
8		営業譲受による支出	△962,457	—
9		家賃収入	38,400	39,434
10		その他投資活動による支出	△6,192	△5,639
11		その他投資活動による収入	691	3,127
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,335,407	347,333
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		自己株式処分による収入	3,499	—
2		自己株式買取による支出	△304	△60,586
3		配当金の支払額	△277,114	△275,217
4		少数株主持分買取による支出	△86,488	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,407	△335,803
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	24,125	△26,124
V		現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△975,849	970,101
VI		現金及び現金同等物の期首残高	2,863,362	1,887,512
VII		現金及び現金同等物の期末残高	1,887,512	2,857,613

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国) 杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(ドイツ) 大連精工技研有限公司(中国) 香港精工技研有限公司(中国)</p> <p>上記のうち、香港精工技研有限公司については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国) 杭州精工技研有限公司(中国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(ドイツ) 大連精工技研有限公司(中国) 香港精工技研有限公司(中国)</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 商品 同左 製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ただし、一部の在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>当社は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～38年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)投資不動産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年</p>	<p>(ハ)投資不動産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～38年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益にあたる影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) —</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金 外貨建債権</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,510,864千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含まれていた営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において減価償却費に含めておりましたのれん償却額は、168,424千円です。	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,914,493	5,241,934	7,156,427	—	7,156,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,914,493	5,241,934	7,156,427	—	7,156,427
営業費用	1,903,999	5,326,576	7,230,576	—	7,230,576
営業利益又は損失(△)	10,493	△84,642	△74,149	—	△74,149
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,966,035	6,184,903	8,150,939	18,063,346	26,214,285
減価償却費	82,135	496,533	578,668	209,822	788,491
資本的支出	69,804	1,130,274	1,200,078	93,597	1,293,675

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3 営業費用の配賦方法の変更

親会社の管理部門に係る共通費用については、従来、各事業の売上高の総額の割合で各事業区分に配賦しておりましたが、当連結会計年度より、経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めるために共通費用を各費用に応じた合理的な配賦基準に基づき、各事業区分へ配賦する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、精機事業については、営業費用が281,046千円増加、営業利益が同額減少し、光製品事業については、営業費用が281,046千円、営業損失が同額減少しております。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,063,346千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,569,535	5,579,284	7,148,820	—	7,148,820
営業費用	1,851,728	5,723,778	7,575,506	—	7,575,506
営業損失(△)	△282,192	△144,493	△426,686	—	△426,686
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,787,369	5,800,270	7,587,640	17,527,871	25,115,511
減価償却費	82,832	493,332	576,165	223,619	799,877
減損損失	—	283,915	283,915	—	283,915
資本的支出	16,096	266,519	282,616	302,798	585,414

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が6,577千円、光製品事業が9,857千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、精機事業が5,500千円、光製品事業が3,976千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,518,235	1,550,604	649,109	1,438,477	7,156,427	—	7,156,427
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,597,181	9,494	1,239,100	764	3,846,540	(3,846,540)	—
計	6,115,416	1,560,099	1,888,210	1,439,242	11,002,967	(3,846,540)	7,156,427
営業費用	6,297,511	1,479,138	1,927,366	1,374,856	11,078,873	(3,848,296)	7,230,576
営業利益又は 損失(△)	△182,095	80,960	△39,156	64,385	△75,906	1,756	△74,149
II 資産	4,936,619	626,464	1,963,542	624,312	8,150,939	18,063,346	26,214,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,063,346千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,341,879	1,498,441	905,739	1,402,760	7,148,820	—	7,148,820
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,744,406	11,092	1,672,639	783	4,428,921	(4,428,921)	—
計	6,086,285	1,509,534	2,578,378	1,403,543	11,577,742	(4,428,921)	7,148,820
営業費用	6,661,213	1,433,788	2,503,187	1,425,077	12,023,266	(4,447,759)	7,575,506
営業利益又は 損失(△)	△574,928	75,745	75,191	△21,533	△445,524	18,837	△426,686
II 資産	5,101,700	702,260	2,414,275	647,058	8,865,294	16,250,217	25,115,511

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,527,871千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が16,434千円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、日本が9,476千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,552,472	1,458,735	1,287,084	4,298,291
II 連結売上高	—	—	—	7,156,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	20.4%	18.0%	60.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	1,498,441	1,466,874	1,193,528	4,158,844
II 連結売上高	—	—	—	7,148,820
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	20.5%	16.7%	58.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	(円)		(円)
1株当たり純資産額	2,655.66	1株当たり純資産額	2,514.95
1株当たり当期純利益金額	22.58	1株当たり当期純損失金額	116.35
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額	22.55		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,510,864	23,136,587
普通株式に係る純資産額(千円)	24,510,864	23,136,587
普通株式の発行済株式数(株)	9,333,654	9,333,654
普通株式の自己株式数(株)	103,968	134,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,229,686	9,199,608

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	208,425	△1,071,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	208,425	△1,071,766
普通株式の期中平均株式数(株)	9,229,038	9,211,188
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,112	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(15,112)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 87,900株	新株引受権方式による ストックオプション 7,600株 新株予約権方式による ストックオプション 125,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,820,193		12,944,976	
2 受取手形		111,847		141,550	
3 売掛金		1,595,415		1,726,964	
4 商品		314		21	
5 製品		42,642		16,771	
6 原材料		436,314		240,028	
7 仕掛品		738,025		512,662	
8 貯蔵品		10,886		15,913	
9 前払費用		18,147		3,414	
10 未収法人税等		68,860		68,395	
11 未収入金		317,589		293,939	
12 繰延税金資産		104,691		56,886	
13 未収消費税等		160,553		92,565	
14 関係会社短期貸付金		—		70,000	
15 その他		43,900		64,008	
貸倒引当金		△610		△450	
流動資産合計		16,468,774	62.7	16,247,648	65.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,891,541		3,952,266	
減価償却累計額		1,616,257	2,275,283	1,762,244	2,190,021
(2) 構築物		185,725		185,725	
減価償却累計額		125,457	60,267	134,677	51,048
(3) 機械及び装置		1,555,233		1,575,771	
減価償却累計額		1,166,726	388,507	1,258,792	316,978
(4) 車両運搬具		9,518		21,757	
減価償却累計額		4,003	5,515	7,546	14,210
(5) 工具、器具及び備品		1,310,720		1,468,821	
減価償却累計額		878,916	431,804	933,042	535,779
(6) 土地			2,211,508		2,211,508
(7) 建設仮勘定			28,575		218
有形固定資産合計		5,401,460	20.6	5,319,765	21.3
2 無形固定資産					
(1) のれん			503,449		117,021
(2) ソフトウェア			83,186		59,334
(3) 施設利用権			3,811		3,427
無形固定資産合計			590,448		179,782
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30,082		23,730
(2) 関係会社株式			431,322		431,322
(3) 関係会社出資金			1,748,217		1,748,217
(4) 長期性預金等			500,000		—
(5) 投資不動産			896,611		886,100
(6) 繰延税金資産			93,017		6,368
(7) 保険積立金			107,838		111,009
(8) その他			4,950		3,768
貸倒引当金			△1,597		△1,597
投資その他の資産合計			3,810,444		3,208,921
固定資産合計			9,802,353		8,708,469
資産合計			26,271,127		24,956,117
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		313,149		452,631	
2 未払金		516,382		521,656	
3 未払費用		234,251		214,043	
4 未払法人税等		30,864		44,170	
5 預り金		20,613		27,945	
6 前受収益		3,200		3,200	
7 その他		13,836		14,441	
流動負債合計		1,132,297	4.3	1,278,088	5.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		1,230	
2 退職給付引当金		243,508		269,076	
3 長期未払金		148,570		148,570	
4 預り保証金		171,330		164,191	
5 預り敷金		19,037		19,037	
固定負債合計		582,445	2.2	602,104	2.4
負債合計		1,714,743	6.5	1,880,193	7.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,791,682	25.9	6,791,682	27.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,571,419		10,571,419	
資本剰余金合計		10,571,419	40.2	10,571,419	42.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,697,920		1,697,920	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		201		—	
別途積立金		5,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余金		297,330		△1,116,451	
利益剰余金合計		7,495,452	28.5	6,081,469	24.3
4 自己株式		△309,876	△1.1	△370,462	△1.4
株主資本合計		24,548,678	93.5	23,074,109	92.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,705	0.0	1,814	0.0
評価・換算差額等合計		7,705	0.0	1,814	0.0
純資産合計		24,556,384	93.5	23,075,924	92.5
負債純資産合計		26,271,127	100.0	24,956,117	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		6,113,893		6,079,395	
2 商品売上高		88,938	6,202,832	69,736	6,149,132
II 売上原価					
(製品売上原価)					
1 製品期首たな卸高		46,991		42,642	
2 当期製品製造原価		4,489,371		4,699,312	
合計		4,536,362		4,741,954	
3 他勘定振替高		60,172		69,722	
4 製品期末たな卸高		42,642		16,771	
製品売上原価 (商品売上原価)		4,433,547		4,655,461	
1 商品期首たな卸高		10,349		314	
2 当期商品仕入高		52,853		48,785	
合計		63,203		49,099	
3 商品期末たな卸高		314		21	
商品売上原価		62,888	4,496,436	49,078	4,704,539
売上総利益			1,706,396		1,444,592
III 販売費及び一般管理費			1,828,006		1,991,267
営業損失(△)			△121,610	△2.0	△546,675
IV 営業外収益					
1 受取利息		23,641		80,990	
2 受取配当金		145		227	
3 家賃収入		38,400		39,434	
4 特許権使用料		34,186		33,887	
5 為替差益		31,849		—	
6 その他		21,995	150,218	10,820	165,359
V 営業外費用					
1 家賃収入原価		17,774		15,957	
2 為替差損		—		151,179	
3 たな卸資産除却損		—		147,150	
4 その他		2,294	20,069	1,586	315,872
経常利益又は経常損失(△)			8,538	0.1	△697,188
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		805		7,098	
2 投資有価証券売却益		403,848		—	
3 貸倒引当金戻入益		440	405,094	160	7,258
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		3,279		3,023	
2 過年度ブランド使用料		9,546		—	
3 投資有価証券評価損		42,763		4,108	
4 減損損失		—		283,915	
5 支給材不良補償費用		—		4,229	
6 過年度功労金等		10,000	65,588	—	295,276
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			348,044	5.6	△985,207
法人税、住民税及び 事業税		112,665		12,931	
法人税等調整額		23,495	136,160	138,953	151,885
当期純利益又は 当期純損失(△)			211,884	3.4	△1,137,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
役員賞与の支払 (注)			
特別償却積立金の取崩し			
別途積立金の積立て			
当期純利益			
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,697,920	799	5,100,000	771,082	7,569,802	△314,340	24,618,564
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△276,844	△276,844		△276,844
役員賞与の支払 (注)				△8,120	△8,120		△8,120
特別償却積立金の取崩し		△598		598	—		—
別途積立金の積立て			400,000	△400,000	—		—
当期純利益				211,884	211,884		211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					—		—
自己株式の取得					—	△304	△304
自己株式の処分				△1,269	△1,269	4,768	3,499
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△598	400,000	△473,751	△74,349	4,464	△69,885
平成19年3月31日残高(千円)	1,697,920	201	5,500,000	297,330	7,495,452	△309,876	24,548,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	241,453	241,453	24,860,018
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△276,844
役員賞与の支払 (注)			△8,120
特別償却積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			211,884
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	△233,748	△233,748	△233,748
自己株式の取得			△304
自己株式の処分			3,499
当事業年度中の変動額合計(千円)	△233,748	△233,748	△303,633
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	7,705	24,556,384

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却積立金の取崩し			
当期純損失			
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減			
自己株式の取得			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	6,791,682	10,571,419	10,571,419

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,697,920	201	5,500,000	297,330	7,495,452	△309,876	24,548,678
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△276,890	△276,890		△276,890
特別償却積立金の取崩し		△201		201	—		—
当期純損失				△1,137,092	△1,137,092		△1,137,092
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減					—		—
自己株式の取得					—	△60,586	△60,586
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△201	—	△1,413,781	△1,413,983	△60,586	△1,474,569
平成20年3月31日残高(千円)	1,697,920	—	5,500,000	△1,116,451	6,081,469	△370,462	23,074,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	7,705	7,705	24,556,384
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△276,890
特別償却積立金の取崩し			—
当期純損失			△1,137,092
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	△5,890	△5,890	△5,890
自己株式の取得			△60,586
当事業年度中の変動額合計(千円)	△5,890	△5,890	△1,480,459
平成20年3月31日残高(千円)	1,814	1,814	23,075,924

(4) 重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品 金型関連製品 個別法による原価法 光通信関連製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 金型関連製品 同左 光通信関連製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 7年～10年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 7年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ16,434千円増加しております。

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 のれん 5年均等</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ9,476千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末の要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。従って、当期末の引当金残高は、現任役員が平成18年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570千円を固定負債の長期末払金へ振替えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) —</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについて振 当処理の要件を充たしている場合は 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動 リスクを回避することを目的として おり、投機的な取引は行わない方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にして判断し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについて振 当処理の要件を充たしている場合は 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨預金 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動 リスクを回避することを目的として おり、投機的な取引は行わない方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にして判断し ております。</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,556,384千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p>	—
企業結合に係る会計基準等	<p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—
表示方法の変更	<p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、173,385千円であります。</p> <p>また、当事業年度から、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。</p>	—